

実務参考図書特別価格あっせんの特

日本加除出版株式会社

謹啓 時下、先生方におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は、弊社刊行書籍をご愛顧くださりまして、誠にありがとうございます。

さて、このたび弊社より、実務に役立つ書籍として、下記の実務書籍を特別価格にて提供させていただく運びとなりました。ご注文につきましては下記FAX申込書にて直接弊社宛にお申込みくだされば幸いです。

謹白

【送料無料・特別価格】 FAX申込書 注文先
FAX番号FAX (03)3953-2061
(日本加除出版 営業部)

*【お届け先】を必ずご記入ください。
*書籍到着後、同封の振込用紙にてお支払いください。
*ご注文確認後、4~5営業日で発送いたします。

	書名		定価(税込)	特價(税込)	申込数
①	第3版 家庭裁判所における遺産分割・遺留分の実務	2017年11月刊 40394 遺分	4,752円	4,280円	冊
②	相続財産管理人、不在者財産管理人に関する実務	※ 2018年3月下旬刊行予定 40705 相不在	5,400円	4,860円	冊
③	第2版 一人でつくれる 契約書・内容証明郵便の文例集	2017年10月刊 40284 契内	3,780円	3,400円	冊
④	第3版 会社法定款事例集	2015年8月刊 40306 定款	4,212円	3,790円	冊
⑤	家族信託契約	2017年10月刊 40693 家契	3,564円	3,210円	冊
⑥	事例解説 農地の相続、農業の承継	2017年6月刊 40673 農承	3,024円	2,720円	冊
⑦	第2版 これだけは知っておきたい 公用文の書き方・用字用語例集	2016年3月刊 40442 公用文	2,484円	2,240円	冊
⑧	民法改正で変わる！契約実務チェックポイント	2017年3月刊 40666 民改契	3,348円	3,010円	冊
⑨	主文例からみた請求の趣旨記載例集	2017年11月刊 40697 主請	5,940円	5,350円	冊
⑩	現代国際ビジネス法	2018年2月刊 40707 国ビ	2,916円	2,620円	冊
⑪	Q&A著作権の知識100問	2013年3月刊 40499 著作権	4,320円	3,890円	冊
⑫	知財審決取消訴訟の理論と実務	2015年10月刊 40605 知審	2,268円	2,040円	冊

発送方法記入欄

※ 2月21日時点での刊行予定です。入荷日の都合により、お届けが遅れる場合がございます。ご了承ください。

【刊行予定書籍の発送について】いずれかにチェックを入れてください。

注文書籍全て揃ってからの一括発送を希望します。

入荷次第、発送を希望します。

◎お届け先

NO. 11141

(フリガナ) お名前：	Tel: — —
	Fax: — —
	E-mailアドレス:
ご住所：〒	

※ご記入いただきました個人情報は、ご注文商品の発送、お支払い確認等の連絡及び日本加除出版株式会社からの各種ご案内（刊行物のDM、アンケート調査等）以外の目的には利用いたしません。

お問合せ先



日本加除出版株式会社

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 営業部 TEL(03)3953-5642 FAX(03)3953-2061

営業時間: 月~金(祝日除く) 9:00~17:00

<http://www.kajo.co.jp/>

預貯金債権と遺産分割大法院決定 (2016.12.19)後の実務を詳解した必携版

【第3版】

家庭裁判所における

遺産分割・遺留分の実務

待望の
最新版!

東京家庭裁判所部総括判事 片岡武・盛岡地方・家庭裁判所二戸支部主任書記官 管野眞一 編著

2017年11月刊 A5判 632頁 本体4,400円+税 978-4-8178-4419-4 商品番号:40394 略号:遺分

第3版では

- **大法院決定による実務運用を紹介。**
⇒①遺産分割の対象となる財産の可否を、財産別に詳述。(第5章)
②仮分割の仮処分及び遺産管理人の項を新設。(第6章)
- **近年問題となっている論点（相続分の譲渡、遺言の解釈、遺留分の時効等）と家裁実務をさらに深く丁寧に掘り下げる。**

初版より好評価を得ている本書の特徴

- ★ ①実務運用の解説→②設例解説→③裁判例紹介の内容構成で実務を詳解。
- ★ 特に遺産分割調停にスポットを当て、留意点を丁寧に解説する唯一の書。
- ★ 深化した実務に対応し、紛争を解決へ導く確かな指標となる一冊。

本書の実践編となる
「実践調停 遺産分割事件
～物語から読み解く調停
進行と実務」(2016)との
併用で更に理解が深まる!



第1編 遺産分割手続

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| 第1章 遺産分割総論 | 第8章 特別受益 |
| 第2章 相続人の範囲とその確定 | 第9章 寄与分の確定 (総論) |
| 第3章 相続分 | 第10章 寄与分の確定
(寄与行為の態様ごとの検討) |
| 第4章 相続分の変動 (新設) | 第11章 具体的な相続分の算定 |
| 第5章 遺産の範囲の確定 | 第12章 具体的な分割方法 |
| 第6章 遺産分割に関する保全処分
(新設) | |
| 第7章 遺産の評価 | |

第2編 遺言・遺留分

- | |
|--------------------------------------|
| 第13章 遺言 (総論) |
| 第14章 遺贈 |
| 第15章 「相続させる」旨の遺言 |
| 第16章 相続分の指定・遺産分割方法の指定 (新設) |
| 第17章 遺留分制度の概説 |
| 第18章 遺留分減殺請求権 |
| 参 考 遺産分割審判に対する不服申立て
(抗告審における審理手続) |

フローチャート、裁判所申請書類など
選任から相続財産の清算、更には不動産登記まで網羅

相続財産管理人、 不在者財産管理人 に関する実務

日本司法書士会連合会
会長 今川嘉典 推薦

財産管理、相続人の探索、選任の申立て、相続放棄の対応、権限外の許可行為、相続財産の清算、登記、不在者への対応、失踪宣告

正影秀明 著

2018年2月刊(予定) A5判 560頁(予定) 本体5,000円+税 978-4-8178-4450-7 商品番号:40705 略号:相不在

- 手続のフローチャート、裁判所への申請書類、申立書、公告の記載方法、不動産の清算、登記を網羅。1冊で相続財産管理人、不在者財産管理人実務についてフォローする初任者からベテランまで必携の書。
- 裁判所への「権限外許可審判申立書」等、関係書式を多数収録。
- 財産を処分する際の登記実務についても解説。
- 空き家、所有者不明土地問題も関連。その他成年後見や登記、銀行等における対応も関連させた実践的な書。

【収録内容】

第1編:相続人がいない場合どう対処すべきか

第2編:相続財産管理人を選任すべきか

第3編:相続財産管理人を選任するための手続

第4編:相続財産管理人に選任されたら

第5編:相続財産管理人選任後最初の業務
(調査・報告)

第6編:相続財産管理人の財産管理・権限外の許可

第7編:相続財産の清算(弁済等)

第8編:特別縁故者との関係

第9編:相続財産管理人の不動産に関する保管・整理

第10編:相続財産管理に関わる登記手続

第11編:相続財産管理人の最終段階

第12編:相続財産管理人の様々な事案紹介

第13編:特別財産管理人を選任するには

第14編:行方不明の場合どう対処すべきか

第15編:死亡したとみなしてくれる手続

第16編:不在者財産管理人選任手続

第17編:不在者財産管理人に選任されたら

※収録内容は発刊時に変更の場合があります。

 日本加除出版

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 TEL:03-3953-5642 FAX:03-3953-2061 (営業部) <http://www.kajo.co.jp/>
ツイッターID:@nihonkajo

実務に使える122文例を厳選！

わかりやすい解説とともにコンパクトにまとめた一冊

第2版

一人でつくれる

契約書・

内容証明郵便の

文例集

サンプル書式

ダウンロード特典付き

平成29年

民法（債権関係）

改正対応！

安達敏男・吉川樹士 著

2017年10月刊 A5判 376頁 本体3,500円＋税 978-4-8178-4435-4 商品番号：40284 略号：契内

- 公証人、司法研修所教官も努めた弁護士が、基本的なものから専門的な契約書式まで、重要と思われる122文例を厳選した上で、わかりやすく解説。
- 本書掲載の契約書122文例をダウンロードできる購入者特典付。
- 第2版では、民法（債権関係）改正をはじめとする初版発刊から8年間の法改正に対応したほか、実務の動きを踏まえた収録文例の見直し・追加を実施。

目次

第1章 契約書作成の基本的知識

第2章 賃貸借契約

第3章 売買・贈与・業務委託・債権譲渡・
債務引受関係

第4章 金銭貸借契約

第5章 内容証明郵便

第6章 労務契約関係

第7章 知的財産権（特許権を中心として）

第8章 離婚に伴う給付等の契約

第9章 遺言書・遺産分割書関係

契約書等（全61文例）

- ・定期建物賃貸借契約書
- ・不動産買戻特約付売買契約書
- ・土地売買契約書
- ・コンサルタント業務委託契約書
- ・株式譲渡契約書
- ・事業譲渡契約書
- ・秘密保持契約書
- ・金銭消費貸借契約書
- ・労働契約書（就業規則）
- ・特許権譲渡契約書
- ・プログラム開発委託契約書
- ・離婚に伴う給付等の契約書
- ・内縁関係解消に伴う給付契約
- ・遺言
- ・遺産分割協議書

…etc.

内容証明郵便（全61文例）

- ・返済期限後の貸金の返還請求
- ・借主の相続人が相続放棄をした旨の通知
- ・請負代金の支払請求
- ・賃料（地代・家賃）の増（減）額請求
- ・集合債権譲渡通知
- ・譲渡制限特約に違反した債権譲渡に対する履行拒絶等の通知
- ・相殺の通知
- ・債務免除の通知
- ・金銭消費貸借における消滅時効の援用の通知
- ・クーリング・オフ
- ・消費者契約法による取消しの通知
- ・遺留分減殺請求書
- ・取締役解任による損害賠償請求の通知
- ・第三者の取締役に対する損害賠償請求の通知
- ・ストーリーをやめさせるための通知

…etc.

日本加除出版

ツイッターID: @nihonkajo

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 TEL:03-3953-5642 FAX:03-3953-2061（営業部） <http://www.kajo.co.jp/>

定款の「戦略的運用」に不可欠！

構成、申請方法から文例の解説、記載例までを体系的に提示

第3版

日本公証人連合会 会長推薦

日本司法書士会連合会 会長推薦

会社法定款事例集

定款の作成及び認証、定款変更の実務詳解

弁護士・元・神田公証役場公証人 田村洋三 監修 司法書士 土井万二・司法書士 内藤卓 編集代表

【執筆者一覧】

司法書士 尾方宏行 司法書士 楠木裕子 司法書士 鈴木浩巳
司法書士 泉水悟 元東京法務局法人登記部門首席登記官 立花宣男 司法書士 森木田一毅

2015年8月刊 B5判 472頁 本体3,900円+税 978-4-8178-4240-4 商品番号:40306 略号:定款

- ・会社定款を扱う書籍の中でも、**実務上の運用を踏まえ、多くの事例を紹介して詳しい解説**を加えた、類のない一冊。
- ・第3版では、**平成26年会社法改正を踏まえた上で**、会社定款の構成、個々の定款条項の問題点、定款作成方法から認証手続きにいたるまでの解説と、定款の変更手続きの解説を展開。
- ・種々の定款条項文例に加え、**数ある会社法上の機関設計に応じた定款記載例**も多数掲載。

～本書の構成～

【第1編 定款総説】

- 第1章 会社法と定款
- 第2章 定款の作成と認証
- 第3章 株式会社の各種類型における定款条項の差異
- 第4章 電子定款と電子公証
- 第5章 会社法施行に伴う旧有限会社及び旧株式会社の定款及び登記

【第2編 定款各論】

- 第1章 総則
- 第2章 株式
- 第3章 株主総会

- 第4章 取締役・取締役会
- 第5章 監査役
- 第6章 監査役会
- 第7章 会計参与
- 第8章 会計監査人
- 第9章 監査等委員会設置会社
- 第10章 指名委員会等設置会社
- 第11章 計算
- 第12章 附則

【第3編 定款の変更】

- 第1章 定款変更の概説
- 第2章 定款変更の実務

- 第3章 特例有限会社から通常の株式会社への変更

【第4編 定款事例】

- 第1章 目的に合った定款事例をみつけるヒント
- 第2章 大会社ではない株式会社の定款
- 第3章 大会社の定款
- 第4章 監査等委員会設置会社の定款
- 第5章 指名等委員会設置会社の定款
- 第6章 特例有限会社の定款
- 第7章 合同会社の定款



【購入者特典】
定款事例のひな形や
各条項文例が
当社ホームページより
無料ダウンロード
できます！

日本加除出版

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 TEL:03-3953-5642 FAX:03-3953-2061 (営業部) <http://www.kajo.co.jp/>

✓金融機関が口座開設を認めるか ✓依頼者等と将来トラブルにならないか

実際に活用している契約書の条項に重点を置き、
チェックポイントを中心に解説

家族信託契約

遺言相続、後見に代替する信託の実務

弁護士、元・蒲田公証役場公証人 遠藤英嗣 著

2017年10月刊 A5判 352頁 本体3,300円+税 978-4-8178-4428-6 商品番号：40693 略号：家契



大好評！
『新しい家族信託』
の姉妹図書

- 金融機関の理解を得られる信託契約の条項を詳解した上で、契約が機能するための留意点まで踏み込んで解説。
- 依頼者への説明の要点など、後日トラブルにならないためのポイントも紹介。
- 難しいとされる税制についても、想定外の課税を避けるためのヒントなどを中心に解説。
- 「金融機関におけるチェックポイント」「リーガルチェックをする者に求められる専門知識」等も収録しているので、チェックする側・される側双方にとって参考となる内容。
- 家族信託契約には不可欠な法制度のパートナーである「任意後見契約」との併用の留意点についても紹介。

<内容見本>

序論 開化期を迎えた家族信託契約

第1編 家族信託契約を知る

第1章 家族信託契約の法制度を知る

第2章 家族民事信託の基礎を知る

第3章 家族信託契約を選択する理由

第4章 家族信託契約と公正証書の役割

第2編 信託創造のための大事な知識

第1章 家族信託創造者の持つべき正しい知識

第2章 信託創造者のしごと

第3章 家族信託契約が機能するための留意点

第4章 信託税制を考える

第5章 秘匿したい信託条項と登記手続

第3編 銀行等金融機関が納得する信託契約

第1章 金融機関が納得できる信託行為を考える

第2章 金融機関をはじめ皆が納得する家族民事信託条項

第3章 金融機関等が困る「信託もどき事例」など

第4編 家族信託契約と任意後見の併用

第1章 任意後見契約との併用の必要性

第2章 任意後見契約の併用の留意点など

第3章 文例資料編

第11款 受益者保護関係人

(受益者代理人及び信託監督人)

第9条 本信託の受益者が判断能力を欠き意思表示は受益者が信託事務処理上必要と認めるとき、受益者代理人に指定する。この者の任務が終了し、的知識を有する者を受益者代理人に選任する。

住所 東京都〇〇区〇〇丁〇〇番〇〇号

氏名 〇〇〇〇

生年月日 昭和〇〇年〇月〇〇日生

2 受益者代理人は、受益者の意思を確認し、信託の本旨及び本信託の目的に反しない限り、これを信託事務に反映させるように努めるものとする。

3 受託者は、信託事務処理上必要と認めるときまたは受益者等信託関係人から要請があったときには、委託者もしくは受益者と協議のうえ、専門的知識を有する者から信託監督人を選任する。

■【金融機関が求める条項】

受益者代理人が、受益者の判断能力が低下した場合などに選任されて、信託の変更等重要事項の決定に関与できる条項があること。

・不動産の処分や金融機関からの借入れの同意(本文附12条4号)

・各種の報告を受けあるいは求めること(同12条6・7号)

・信託の変更等(同13条)

実際に
活用している
信託条項

契約が
機能するための
留意点を解説

1 受益者代理人はいざというときに大事な役割を果

超高齢社会の下、家族信託契約では受益者代理人は

実務では、この定めがなく困っている信託受託者の相談も現れている。

この受益者代理人は、主として財産管理能力のない受益者の代理人として機能する。この受益者代理人が登場することによって信託事務処理が円滑に行われているともいわれている。受益者の代理人は、今一人いる。受益者が認知症になり判断能力が低下した場合に選任される成年後見人であ

スキームの作成や契約、登記をした後も
長期間にわたって委託者、受益者を護る

「正しい信託の創造と誠実かつ適切な信託の運用」

の普及を願う著者の想いがこもった一冊です。

農家の“顧問”として、
適切なアドバイスをするための一冊！

事例解説

農地の相続、農業の承継

農地・耕作放棄地の権利変動と 農家の法人化の実務

高橋宏治・八田賢司 編著

大島俊哉・小森谷祥平・照本夏子・中村勸・福島聡司 著

2017年6月刊 A5判 324頁 本体2,800円+税 978-4-8178-4393-7 商品番号:40673 略号:農承

- 「後継ぎがない」、「農地を手放したい」といったよくある相談から、「相続で農地を所有することになったものの、どうすればよいかわからない」、「耕作放棄地を別の目的で使うにはどうすればよいのか」といった困難な相談まで、年々増加する農地に関する相談に適切に対応するための情報をコンパクトにまとめた一冊。
- 「農業用建物に関する不動産登記」「土地の所有権放棄」「農地の賃貸借の期間と更新」など、実務に直結するコラムも多数収録。

第1章 農地の相続、農業の承継に関する基礎知識

相続等による農地の権利変動の際の許認可手続の概要と農家の法人化の流れやメリットについて、丁寧に解説。

- 第1節 農地の権利変動
- 第2節 法人化の基礎知識

第2章 農地の相続、農業の承継についての事例検討

司法書士と相談者との会話形式で、実際の流れと要点がわかる。

事例1 相続—相続した農地の処分、有効活用

- 解説1 農地を相続する際の問題点
- 解説2 遊休農地、耕作放棄地について
- 解説3 農地の処分
- 解説4 農地の有効活用

事例2 生前贈与

- 解説1 農家の経営権と経営承継
- 解説2 農業者年金とは
- 解説3 都市計画法における農地の種類
- 解説4 生前贈与と農地等の贈与税納税猶予制度
- 解説5 農地等の相続税納税猶予制度
- 解説6 農地等の贈与税納税猶予制度の適用から相続税納税猶予制度までの流れ

事例3 農地の時効取得と仮登記

- 解説1 農地の時効取得
- 解説2 農地と仮登記

事例4 集落営農の法人化

- 解説1 個人農家の集団化、法人化の動き
- 解説2 集落営農組織
- 解説3 農地中間管理機構を利用した農地集積
- 解説4 農事組合法人の1号法人と2号法人の違い
- 解説5 農事組合法人(2号法人)の設立手続
- 解説6 農事組合法人の組織変更

事例5 個人農家の法人化による承継の検討

- 解説1 個人農家の法人化のメリットとデメリット
- 解説2 法人形態の選択
- 解説3 事業承継から見た農地所有適格法人
- 解説4 事業承継の面から見た法人化
- 解説5 個人農家の農業承継
- 解説6 人材確保に関する国等の支援
- 解説7 法人化に伴う資産の移転
- 解説8 農地は法人が所有すべきか、賃貸でよいか
- 解説9 農業法人としての株式会社の定款
- 解説10 会社法人と農事組合法人の比較

事例6 農外企業の農業進出

- 解説1 農業を行う目的と圃場の決定
- 解説2 農業の設備投資
- 解説3 解除条件付き賃貸借契約
- 解説4 認定農業者制度
- 解説5 農地所有適格法人の要件緩和
- 解説6 農業の担い手として期待される農外企業

日本加除出版

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 TEL:03-3953-5642 FAX:03-3953-2061 (営業部) <http://www.kajo.co.jp/>
ツイッターID: @nihonkajo

「実務に即した文例」が好評！

「間違いやすいポイント」がすぐにわかる！トラブル回避に必携！

第2版

これだけは知っておきたい

公用文の書き方 用字用語例集

津合同公証役場公証人 **渡辺秀喜** 著

著者略歴：昭和54年横浜地方法務局に入る。法務省民事局民事第二課補佐官、福島地方法務局会計課長、東京法務局首席登記官（不動産登記担当）、名古屋法務局民事行政部長などを歴任し現職。

2016年3月刊 B5判 264頁 本体2,300円+税 978-4-8178-4290-9 商品番号：40442 略号：公用文

具体的な内容で、すぐに理解できる！

（内容見本）

シ 行為の主体の位置づけがどこかによって能動態と受動態を使い分けること

次の文章の行為の主体としては、例①では「不動産登記法を改正」したのは「国会」である。例①②では「原本還付の取扱いに関する規則を改めた」のは「法務本省」である。

したがって、法務本省の立場で②のような文章を書くことは問題ないが、その下級機関である法務局の立場で①②のような能動態の文章を書くのは誤りとなる。


- × ①不動産登記法を改正し、原本還付の取扱いに関する規則を改めました。
- △ ②不動産登記法が改正され、原本還付の取扱いに関する規則を改めました。
- ③不動産登記法が改正され、原本還付の取扱いに関する規則が改められました。

★微妙なニュアンスを伝えるための、助詞の使い方 ★句読点の使い方

★書き出しに迷わないためのコツ ★説得力を持たせるためのコツ

★繰り返しを避けるためのコツ など、どうしても押さえておきたいポイントがわかる！

- **約7500語を収録した「用字用語例集」**では、表記の仕方（漢字・仮名）、送り仮名の振り方などのほか、より適切な表現を探る手がかりとなる類義語を記載。
→第2版では、平成26年2月21日に発表された「異字同訓の漢字の使い分け例」（文化審議会国語分科会報告）を、本書の用字用語例集に反映。

 **日本加除出版**

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 TEL:03-3953-5642 FAX:03-3953-2061（営業部） <http://www.kajo.co.jp/>

契約実務に関わる全ての人へ！
民法改正を踏まえた契約書作成のための必備書

民法改正で変わる！ 契約実務 チェックポイント

野村 豊弘 監修 虎ノ門南法律事務所 編著

2017年3月刊 A5判 296頁 本体3,100円+税 978-4-8178-4375-3 商品番号:40666 略号:民改契

- 第1部では、改正の解説をふまえながら場面ごとに使える条項例を例示。
第2部では、実際にそのまま使える契約書式例を掲載。

【収録内容】

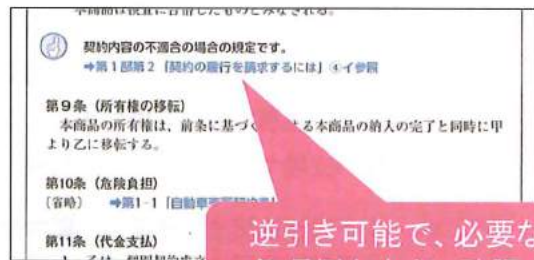
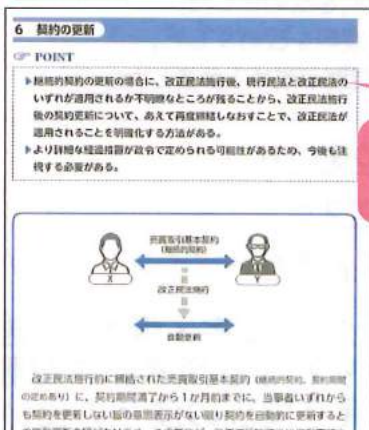
第1部 契約実務の場面別ポイント

- 第1 契約を締結するとき
契約の成立/代理/第三者のためにする契約/多数当事者、連帯債務/保証/契約の更新/定型約款
- 第2 契約の履行を請求するには
- 第3 契約を守ってくれなかったときは
債務不履行による損害賠償/契約の解除/履行ができなくなった場合の処理
- 第4 債権の管理・回収
消滅時効/債権譲渡/債権者代位権/詐害行為取消権/相殺/債務引受/契約上の地位の移転/債権の管理、回収の観点から契約上に盛り込むべき事項
- 第5 その他の重要なポイント(契約類型別)
売買契約/消費貸借契約/賃貸借契約/請負契約/委任契約

第2部 契約書別チェックポイント

- 第1 典型契約
自動車売買契約書/金銭消費貸借契約書/賃貸借契約書/ソフトウェア開発請負契約書/コンサルティング契約書
- 第2 非典型契約
ソフトウェア・プログラムライセンス契約書/業務委託基本契約書/保守委託契約書/ウェブサービス利用規約/独占販売店契約書

契約の流れを時系列順に収録！



逆引き可能で、必要な解説・条項例をすぐに確認できる！

図や条項例、書式を多数収録！2色刷で見やすい！
容易にポイントをおさえた契約書が作成できる！

【監修】野村豊弘(のむら とよひろ) 弁護士

著作権審議会・文化審議会著作権分科会委員・会長(1985～2012年)法制審議会委員・会長(2007～2013年)。2017年現在、法とコンピュータ学会理事長、国際原子力法学会理事、著作権法学会会長、ソフトウェア情報センター理事長、日本エネルギー法研究所理事長などを務める。

日本加除出版

訴訟類型・事件類型ごとに弁護士実務の視点から整理・解説
民事訴訟実務・訴状作成実務に必携の一冊！

主文例からみた 請求の趣旨記載例集

弁護士法人佐野総合 編

2017年11月刊 A5判 592頁 本体5,500円+税 978-4-8178-4438-5 商品番号:40697 略号:主請

- 広範な裁判例の主文を整理・検討し、様々な種類の請求の趣旨について、豊富なバリエーションの記載例を提示。
- 弁護士実務の視点による、検索の利便性を重視して整理された、業務の効率化に最適の一冊。

幅広い分野を網羅！

第1章 給付訴訟

- 第1 金銭請求関係訴訟
- 第2 不動産を目的とする訴訟
- 第3 動産等関係訴訟
- 第4 作為不作為等を目的とする訴訟
- 第5 付随的申立て

第2章 確認訴訟

- 第1 総論
- 第2 確認の利益の具体的検討
- 第3 各論

第3章 形成訴訟

- 第1 形成の訴え
- 第2 形式的形成訴訟

第4章 家事関係訴訟

- 第1 総論

第2章 婚姻に関する訴訟

- 第3 親子に関する訴訟
- 第4 相続に関する訴訟
- 第5 子の引渡しに関する訴訟

第5章 会社関係訴訟

- 第1 会社の組織に関する訴訟
- 第2 株主権等に関する訴訟
- 第3 役員等に関する訴訟
- 第4 役員等の責任追及等の訴訟

第6章 労働関係訴訟

- 第1 金銭請求関係訴訟
- 第2 地位確認請求関係訴訟
- 第3 公務員に関する訴訟
- 第4 不当労働行為関係訴訟
- 第5 争議行為関係訴訟

第7章 執行関係、債権者代位・詐害行為取消訴訟

- 第1 強制執行総論
- 第2 執行判決・執行決定
- 第3 執行交付に関する訴訟
- 第4 不当執行に関する訴訟
- 第5 配当に関する訴訟
- 第6 取立関係訴訟
- 第7 債権者代位訴訟
- 第8 詐害行為取消訴訟

第8章 上訴審・再審

- 第1 控訴審
- 第2 上告審
- 第3 抗告
- 第4 再審

III 明渡請求

事 例

Yに土地を貸していましたが、賃貸借契約終了後も、貸地の利用を続けているため、Yに対して、土地の返還を求めます。

請求の趣旨

- 1 被告は、原告に対し、別紙物件目録記載の土地の一部を明け渡せ。
- 2 被告は、原告に対し、平成〇〇年〇月〇日以前、月〇円の割合による金員を返還せよ。

* 請求の趣旨に物件をそのまま表示するのではなく、別紙として物件目録を添付する方法で表示すること。

* 対象不動産上の動産執行も視野に入れた請求が多い。その法的構成としては、別紙物件目録記載の土地の一部を明け渡すこと、損害賠償請求、不当利得返還請求、共同不法行為等。

具体的な事例に即した記載例

(バリエーション)

①土地の明渡請求

土地の一部の明渡しを求める場合

(東京地判平成18年10月13日LLI/DB判例秘書参照)

被告は、原告に対し、別紙物件目録記載のイ、ロ、ハ、ニ、イの各点を順次直線で結んだ内の部分を明け渡せ。

(東京地判平成17年12月19日LLI/DB判例秘書参照)

被告は、原告に対し、別紙物件目録記載の(別紙)

②建物の明渡請求

①建物の明渡しを求める場合

- 1 被告は、原告に対し、別紙物件目録記載の建物を明け渡せ。
- 2 「バリエーション 例」明渡請求

- ・土地の一部の明渡しを求める場合
- ・建物の明渡しを求める場合
- ・立退料の支払を条件に建物の明渡しを求める事例
- ・建物の一部の明渡しを求める場合
- ・増築部分の取去と建物の明渡しを求める場合
- ・建物の取去と土地の明渡しを求める場合
- ・建物の取去と土地の一部の明渡しを求める場合
- ・建物の一部の取去と土地の明渡しを求める場合
- ・未登記建物の取去と土地の明渡しを求める場合
- ・建物所有者に建物取去土地明渡し、建物占有者に建物退去土地明渡しをそれぞれ求める場合

日本加除出版

——基礎から実務まで——

この一冊で現代国際ビジネス法がわかる！

現代国際ビジネス法

弁護士・青山学院大学大学院法務研究科（法科大学院）教授

浜辺陽一郎 著

2018年2月刊（予定）A5判 292頁（予定）本体2,700円＋税 978-4-8178-4456-9 商品番号：40707 略号：国ビ

- 法の基本的な仕組みを踏まえ、国際ビジネスに必要なリーガル・マインドと基本的な知識を整理！
- わかりやすい図表やケーススタディによる判例紹介を多数収録！

特に **こんな人におススメ！**

- ・ 既に国際ビジネスに携わっている人
- ・ 新たに国際ビジネスに携わる人
- ・ 大学法学部、法科大学院生

- ・ 法律面のチェックやアップデートのための参考に！
- ・ 国際ビジネス法に関する概括的な理解、基本的な知識を得るためのビジネス書として！
- ・ テキストや法学演習、ゼミ等における参考図書として！

【収録内容】

第1部 総論編

- 第1章 国際ビジネス法とは、どういうものか
- 第2章 国際ビジネスを規律する法的枠組み
- 第3章 国際ビジネスの主体
- 第4章 国際取引の紛争解決手段
- 第5章 国際ビジネスの規律をめぐる国家の役割

第2部 各論編

- 第1章 国際ビジネスの発展過程
- 第2章 国際売買契約

- 第3章 国際的な継続的取引

- 第4章 国際金融取引

- 第5章 国際的な事業再編とグローバル企業の事業展開

第3部 実務編

- 第1章 国際取引の一般的な契約手法

- 第2章 国際取引契約の実務的諸問題

- 第3章 英文契約書作成の作法と現実

「実務に使える知識」をこの一冊に網羅!

Q&A 著作権の 知識100問

徳島地方・家庭裁判所長 清水節・知的財産高等裁判所判事 岡本岳 編著

※肩書きは執筆当時のものです

2013年3月刊 A5判 492頁 定価4,320円(本体4,000円) ISBN978-4-8178-4069-1 商品番号:40499 略号:著作権

- 49名の裁判官ら実務家が、多様な範囲にわたる裁判例の中から、重要なものを選択し、これらを素材として「より一般的な具体的事例」を設定。
- 「具体的問題の検討や解決、条文等の理解促進」に有用。
- 「裁判官等の思考過程や検討方法も知ることができる」貴重な一冊。

【収録内容】

第1章 概説

著作物の所有権と著作権(絵画、手紙・書き込み)/著作者人格権/著作隣接権

第2章 著作物

学術論文/契約書のひな型等/傍聴記/法律解説書/模写作品/ノンフィクション/シリーズ作品/名所のイラスト/転職情報/舞踏・無言劇/人形・フィギュア/伝統工芸品/印刷用書体/設計図/案内図/土地宝典/人物のイラスト/キャラクター/写真の著作物性(スナップ写真、写真の構図)/写真の著作物の改変(引用)/写真の著作物の翻案/建築の著作物の要件/建築の著作物の工事と同一性保持権/プログラムの著作物性/二次的著作物の要件/原著物の著作者の権利/書籍の翻案とナレーション/音楽の著作物の編曲/著作権の侵害と依拠性/ゲームソフトの映画の著作物性・頒布権の消尽/映画の著作物の翻案/編集著作物の要件/編集著作物の複製/編集著作物の引用/編集著作物の改変/データベースの著作物の要件

第3章 著作者

著作者の認定(彫刻、漫画)/著作者の表示と著作者の推定/共同著作物の要件/職務著作物の要件(対価の有無、発意、業務に従事する者、法人名義による公表)/写真の職務著作物の要件・利用者の責任/プログラムの職務著作物の要件/映画の著作物の著作権者/映画製作者の要件/映画の著作者と著作権者(参加約束)・職務著作物の要件

第4章 著作権の効力

上演権・演奏権の侵害/図書館における著作物の利用/書籍・CDの並行輸入/貸与権侵害と共同不法行為/著作権法47条の「小冊子」/映画の著作物の著作権の存続期間

第5章 著作権の制限

「フェア・ユース」の法理と著作権法改正の経過/平成24年著作権法改正/私的使用のための複製の限界/私的使用のための複製と会社での利用/教科書等への使用/引用の要件/絵画の鑑定書と引用

第6章 著作権の利用

登録の有無と著作権/©表示/著作隣接権等の譲渡/著作権法28条と原著作者の権利行使/テレビ番組の再放送と著作権者の許諾/出版社の権利

第7章 著作者人格権

氏名表示権/同一性保持権

第8章 著作権侵害とその救済手続

発信者情報開示請求権/写真の著作物の著作権侵害と差止請求/著作物利用者の調査義務/カラオケ装置のリースと著作物使用許諾/損害賠償額の算定方法/放送での無断使用と損害額/名誉回復等のための「適当な措置」/存続期間の誤認と過失の有無/演奏行為と演奏主体/録画、配信サービスと侵害主体/インターネット上の共有サービスにおける侵害主体/インターネット上の転送サービスと侵害主体(公衆送信、複製)/ストレージサービスの侵害主体/ファイル交換ソフトにおけるサーバ管理者の侵害主体/インターネット掲示板における運営者の責任/記事見出しの利用と著作権侵害・不法行為/未承認国の国民の著作物に対する保護と不法行為

第9章 条約、準拠法、刑事罰

著作権をめぐる国際条約/戦時加算特例法/著作権侵害と準拠法/著作権の譲渡・移転と準拠法/著作権侵害に対する刑事罰

第10章 パブリシティ権

物のパブリシティ権/パブリシティ権侵害の判断基準

弁理士、法務・特許関係者必携！ 元・知財高裁所長による 「これまでにない」「新しい」解説書



知財審決取消訴訟の 理論と実務

日本大学大学院法務研究科教授、元・知的財産高等裁判所所長
中野哲弘 著

2015年10月刊 A5判 220頁 本体2,100円+税 978-4-8178-4267-1 商品番号：40605 略号：知審

- 特許・実用新案・意匠・商標に関する取消訴訟につき、**訴訟当事者の立場からは見えにくい「訴訟運営」に焦点を当て**、裁判所視点でのポイントを中心に理論的根拠と実務運用を解説。
- 行政事件訴訟法、民事訴訟法など手続法の視点と審決の先行手続となる根拠法が**複雑に絡み合う実務**を体系的に整理。
- 理解を助ける**図解**や参考となる**訴状記載例**等も収録。

【収録内容】

第一編 総論

第一 審決取消訴訟概観

- 一 はじめに
 - 二 知的財産権の種類
 - 三 審決取消訴訟制度
 - 四 知的財産高等裁判所の役割
 - 五 外国の知的財産訴訟制度との比較
- ##### 第二 審決取消訴訟に関する根拠法令
- 一 憲法
 - 二 知的財産高等裁判所設置法
 - 三 行政事件訴訟法
 - 四 民事訴訟法
 - 五 特許法、実用新案法、意匠法、商標法
 - 六 弁理士法、権限法（国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律）
- ##### 第三 審決取消訴訟からみた先行手続の特色
- 一 概説
 - 二 出願と審査
 - 三 審判

第二編 審決取消訴訟

第一 概説

- 一 審決取消訴訟の意義
- 二 審決取消訴訟の構造
- 三 審決取消訴訟の基本原則
- 四 訴訟物と審理範囲

第二 訴えの提起

- 一 概説
 - 二 記載例の解説
 - 三 特殊な問題
- ##### 第三 主張と立証
- 一 総論
 - 二 特許審決に関する違法事由
 - 三 実用新案審決に関する違法事由
 - 四 意匠審決に関する違法事由
 - 五 商標審決に関する違法事由
- ##### 第四 審理
- 一 特許・実用新案の場合
 - 二 意匠・商標の場合
- ##### 第五 訴訟の終了
- 一 手続の概要
 - 二 判決にみる審決取消事由
 - 三 上訴
 - 四 確定判決の効力
- ##### 第六 審決取消訴訟と侵害訴訟の交錯
- 一 問題の所在
 - 二 侵害訴訟の判断が審決取消訴訟に及ぼす影響
 - 三 審決取消訴訟の判断が侵害訴訟に及ぼす影響

第三編 資料

- 第一 重要判決の要旨
- 第二 知財高裁の組織の現状
- 第三 参考法令（抄録）

図表

- ・知的財産権の定義
- ・知的財産権の根拠法令の所轄官庁
- ・訴訟類型からみた知的財産権の分類
- ・審決取消訴訟の管轄裁判所の変遷
- ・知財民事訴訟の管轄裁判所の変遷
- ・ドイツにおける知財訴訟制度
- ・査定系訴訟のフロー（特許法の例）
- ・当事者系訴訟のフロー（特許法の例）
- ・審決取消訴訟までの手続
- ・審査手続の流れ（特許の場合）
- ・審判の概要
- ・民事訴訟と審判手続の構造の比較
- ・民事訴訟と審判の比較（1）
- ・審決取消訴訟事項
- ・民事訴訟と審判の比較（2）
- ・法規制の概要
- ・共有に係る権利の審決取消訴訟と当事者適格
- ・外国の株式会社と有限会社の表記
- ・知財高裁の機構図
- ・知財高裁の組織の取扱事件

書式

- ・訴状例
- ・答弁書例
- ・原告準備書面の例（特許審決）
- ・被告準備書面の例（特許審決）
- ・原告準備書面の例（商標審決）
- ・和解条項（特許）
- ・和解条項（商標）